

法人企業景気予測調査結果 (令和4年4～6月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
調査結果概要	2
1. 景況判断	3
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇 用	7
参考資料	8

令和4年6月13日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 工藤
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



山口財務事務所の

ホームページ

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和4年5月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和4年4月から6月(または6月末)の現状(見込み)
令和4年7月から9月(または9月末)の見通し
令和4年10月から12月(または12月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和3年度の実績、令和4年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	42社	71社	26社	22社	65社	113社
回答企業数	41社	68社	26社	21社	62社	109社
回答率	97.6%	95.8%	100.0%	95.5%	95.4%	96.5%

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSIは、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和4年1月から3月期)の予測を指す。

調査結果概要

1. 景況判断 ～「下降」超幅が縮小～

- ・ 現状(令和4年4月から6月期)の景況判断 BSI は▲11.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している。
- ・ 先行きは、翌期は「上昇」超に転じ、翌々期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

2. 企業収益 ～令和4年度は、増収減益の見込み～

- ・ 売上高は、製造業、非製造業ともに増収となることから、11.5%の増収見込みとなっている。
- ・ 経常利益は、非製造業で増益となるものの、製造業で減益となることから、▲7.6%の減益見込みとなっている。

3. 設備投資 ～令和4年度は、増加の見込み～

- ・ 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加することから、13.0%の増加見込みとなっている。

4. 雇用 ～「不足気味」超幅が拡大～

- ・ 現状(令和4年6月末)の従業員数判断 BSI は 36.6%ポイントで、前期(令和4年3月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・ 先行きは、翌期、翌々期ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和4年4月から6月期)の景況判断BSIは▲11.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲9.8%ポイント、非製造業は▲11.8%ポイントといずれも「下降」超幅が縮小している。
- ・ 規模別にみると、大企業は▲3.8%ポイントと「下降」超幅が縮小し、中堅企業は9.5%ポイントと「上昇」超に転じ、中小企業は▲21.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

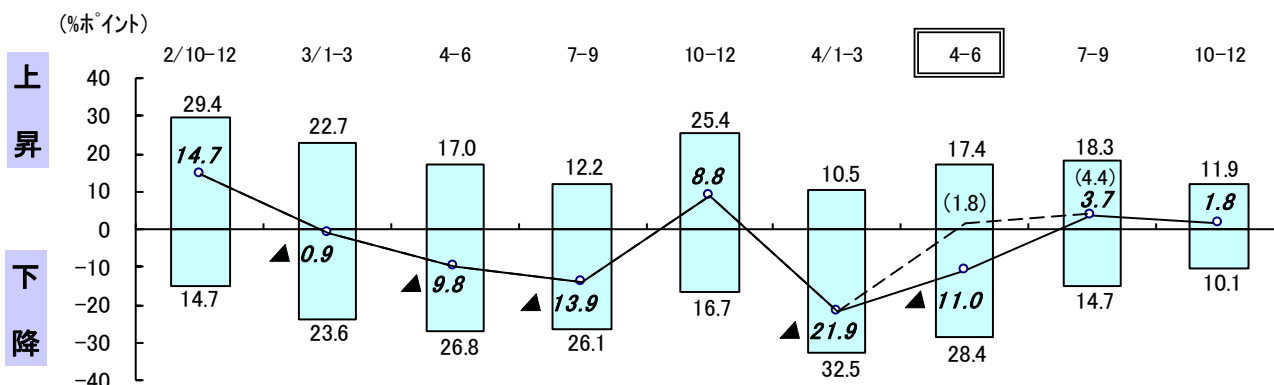
- ・ 翌期(令和4年7月から9月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業はいずれも「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業は「下降」超が続き、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和4年10月から12月期)は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

・ 全産業

点線及び()は前回[令和4年1月から3月期]調査時予測
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

・ 業種別・規模別

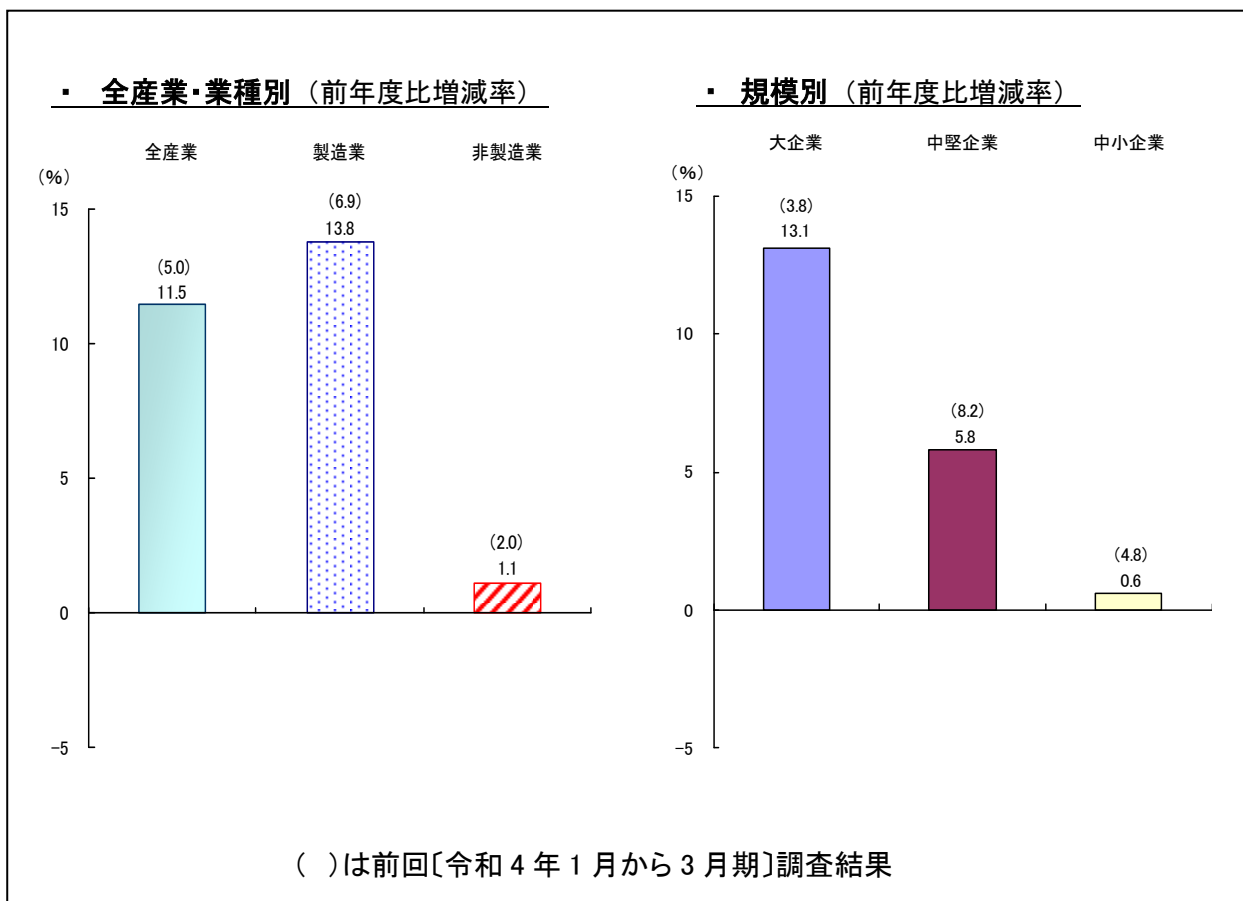
(%ポイント)

区分	前回(4/1-3)調査時予測		今回調査				
	現状判断	4/4-6見通し	4/4-6		7-9 見通し	10-12 見通し	
			現状判断	変化幅			
全産業	▲21.9	1.8	▲11.0	+10.9	3.7	1.8	
業種	製造業	▲12.5	15.0	▲9.8	+2.7	7.3	▲7.3
	非製造業	▲27.0	▲5.4	▲11.8	+15.2	1.5	7.4
規模	大企業	▲7.4	3.7	▲3.8	+3.6	▲3.8	▲3.8
	中堅企業	▲33.3	14.8	9.5	+42.8	▲4.8	0.0
	中小企業	▲23.3	▲5.0	▲21.0	+2.3	9.7	4.8

2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 82 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和4年度の売上高は、前年度比 11.5%の増収見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、自動車・同附属品で減収となるものの、石油・石炭、化学などで増収となることから、全体としては 13.8%の増収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、情報通信などで増収となることから、全体としては 1.1%の増収見込みとなっている。



<参考>

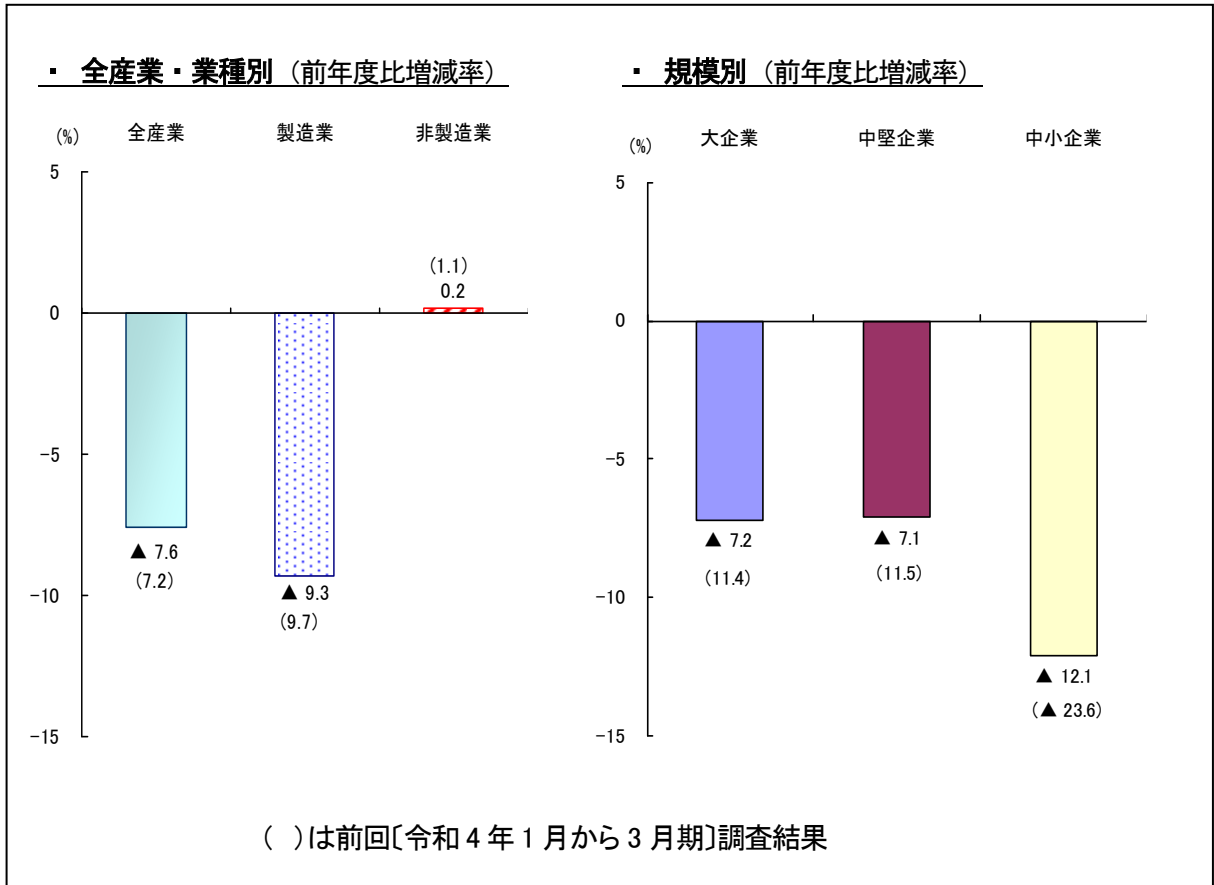
(前年度比増減率、単位：%)

	令和4年度		
		製造業	非製造業
全産業	[11.6]		[2.6]
	11.5	13.8	1.1
大企業	[13.1]		[1.6]
	13.1	14.1	1.6
中堅企業	[7.5]		[4.7]
	5.8	13.6	0.8
中小企業		0.2	0.8

[] 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(2) 経常利益(回答企業数 82 社:電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

- 令和4年度の経常利益は、前年度比▲7.6%の減益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで増益となるものの、窯業・土石、石油・石炭などで減益となることから、全体としては▲9.3%の減益見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減益となるものの、小売、鉱業・採石等などで増益となることから、全体としては0.2%の増益見込みとなっている。



<参考>

(前年度比増減率、単位:%)

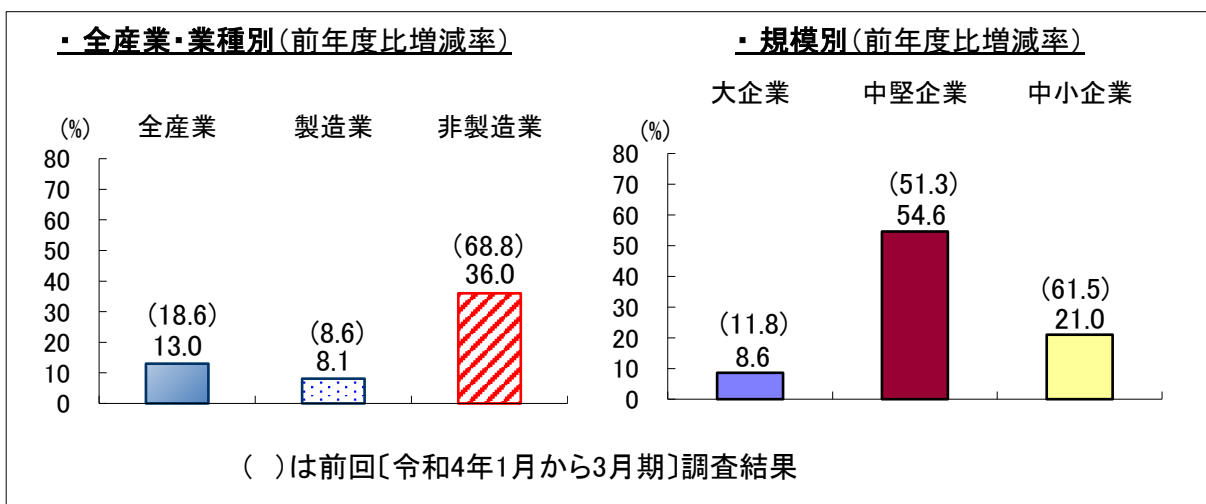
	令和4年度		
		製造業	非製造業
全産業	[13.7]		[60.2]
	▲7.6	▲9.3	0.2
大企業	[17.4]		[81.8]
	▲7.2	▲7.8	▲1.2
中堅企業	[0.7]		[14.9]
	▲7.1	▲20.6	2.3
中小企業	▲12.1	▲21.9	▲1.8

[] 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

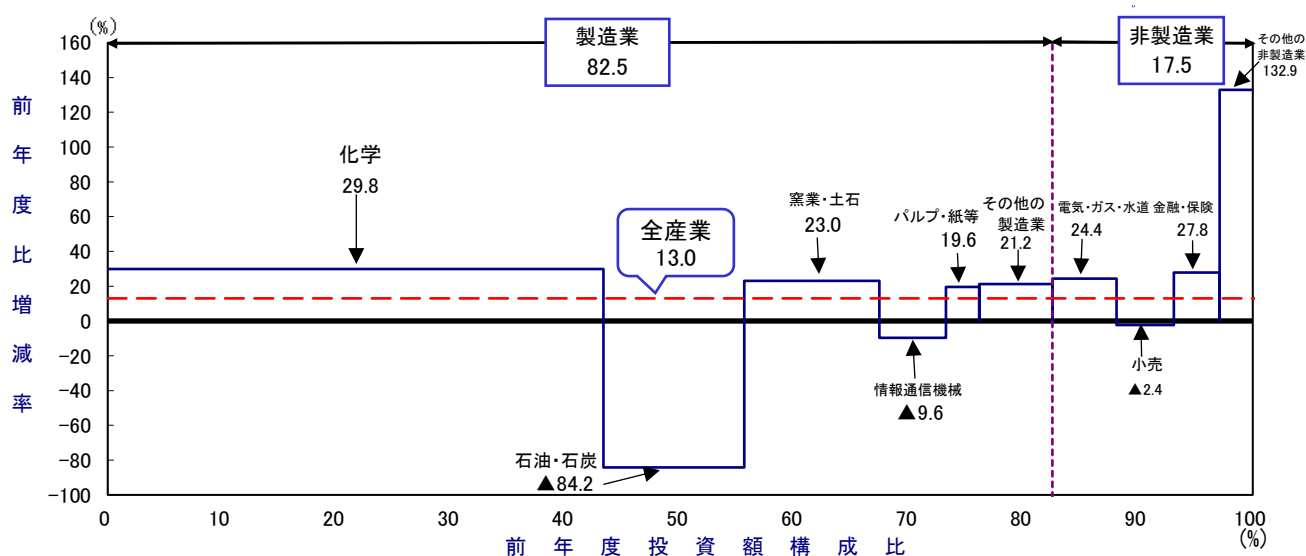
3. 設備投資（回答企業数92社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和4年度の設備投資計画は、前年度比13.0%の増加見込みとなっている。

- ・ 業種別にみると、製造業は、石油・石炭などで減少するものの、化学、窯業・土石などで増加することから、全体としては8.1%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少するものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などで増加することから、全体としては36.0%の増加見込みとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業(8.6%)、中堅企業(54.6%)、中小企業(21.0%)といずれも増加見込みとなっている。



・ 主要業種別 設備投資状況(令和4年度)



<参考>

(前年度比増減率、単位：%)

	令和4年度		
	全産業	製造業	非製造業
全産業	< 13.1 > 13.0	< 8.1 > 8.1	< 35.4 > 36.0
大企業	< 7.8 > 8.6	< 7.3 > 7.3	< 12.0 > 19.9
中堅企業	< 48.7 > 54.6	< 71.0 > 71.6	< 44.2 > 51.1
中小企業	< 70.7 > 21.0	< ▲18.4 > ▲19.3	< 169.8 > 67.0

< > 書は土地購入額及びソフトウェア投資額を含む

4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状（令和4年6月末）の従業員数判断BSI（回答企業数101社）は36.6%ポイントで、前期（令和4年3月末）に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は26.3%ポイント、非製造業は42.9%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

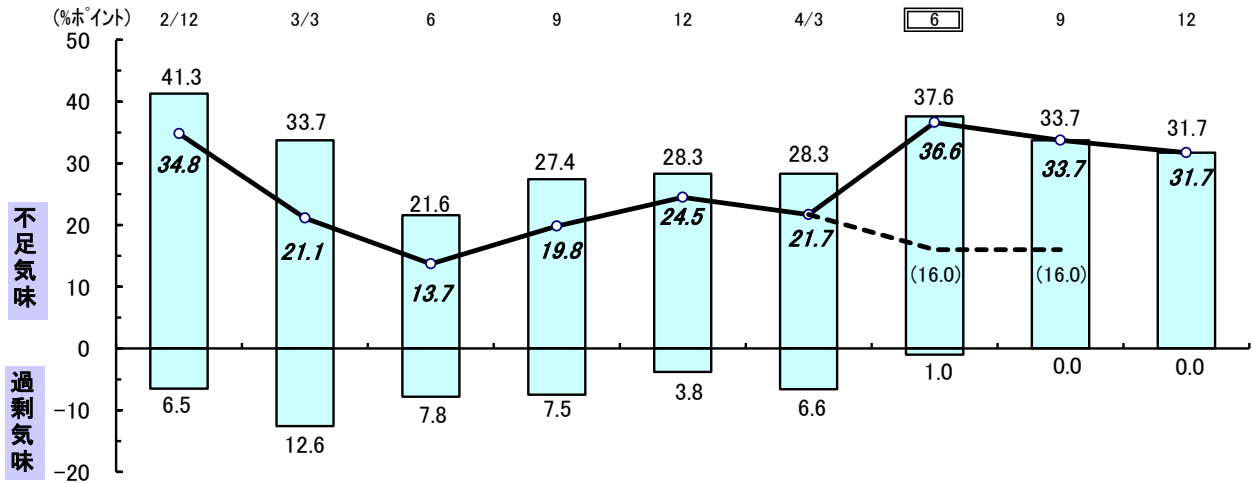
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移（臨時・パート含む）（原数値）
（BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

・全産業（期末判断）

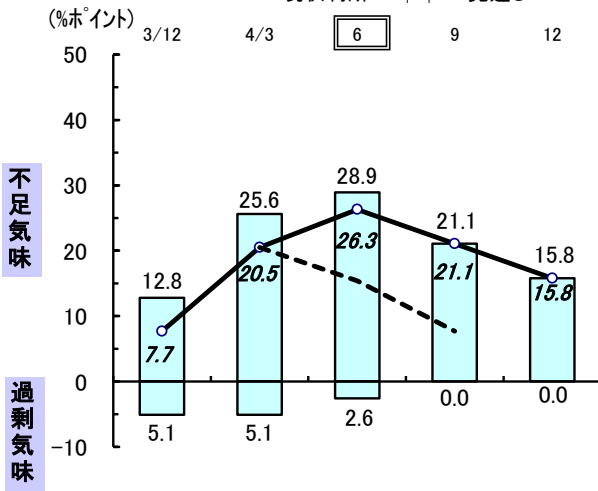
点線及び()は前回[令和4年1月から3月期]調査時予測

現状判断 ← | → 見通し



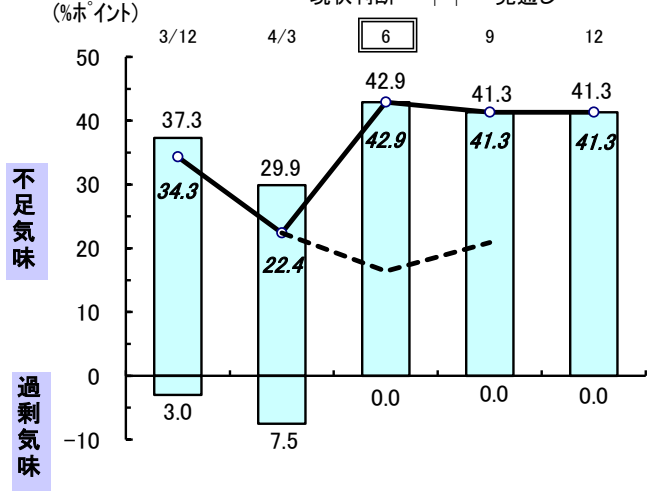
・製造業（期末判断）

現状判断 ← | → 見通し



・非製造業（期末判断）

現状判断 ← | → 見通し

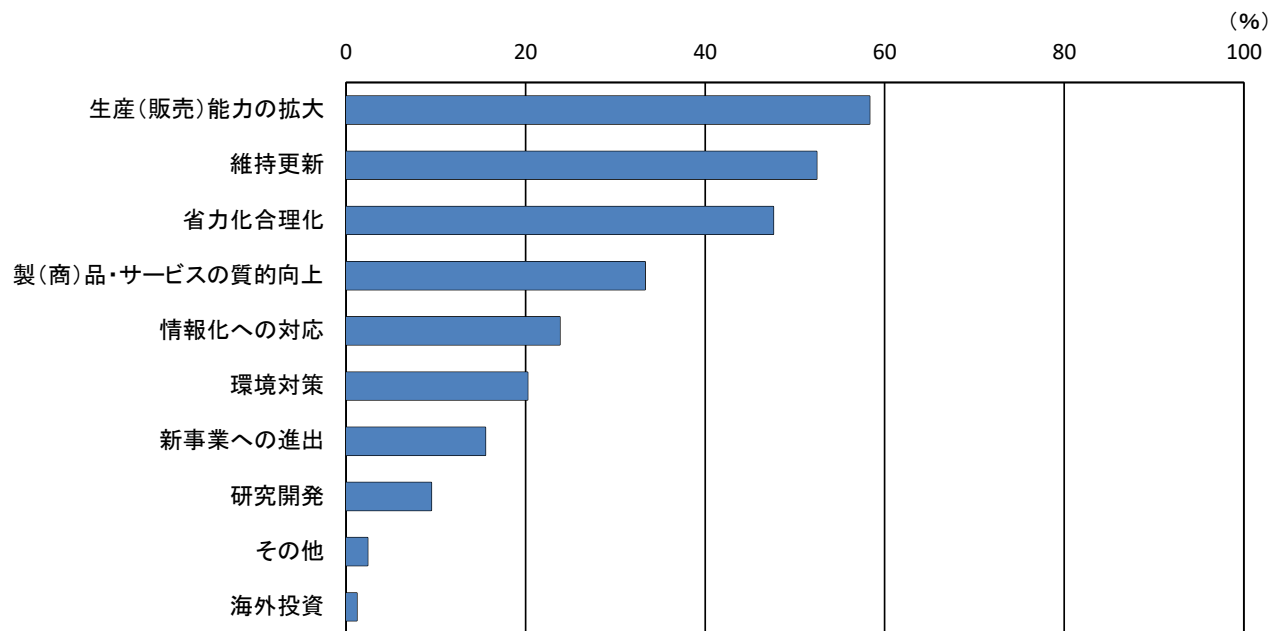


（注）計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資スタンス

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比



2. 今年度における資金調達方法

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比

